

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月20日

【中間会計期間】 第9期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 株式会社ガーラ

【英訳名】 GALA INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊 川 暁

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区広尾1丁目1番39号

【電話番号】 03(5778)0321

【連絡者の氏名】 執行役員社長室長 山 田 恵 子

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区広尾1丁目1番39号

【電話番号】 03(5778)0321

【連絡者の氏名】 執行役員社長室長 山 田 恵 子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成11年 9月1日 至 平成12年 2月29日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 9月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)		390,215	429,062	211,484	866,760
経常利益又は経常損失 (千円)		19,111	137,666	6,527	38,518
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)		2,104	170,656	697	24,210
純資産額 (千円)		1,041,199	892,944	481,094	1,064,123
総資産額 (千円)		1,290,766	1,112,739	685,424	1,319,874
1株当たり純資産額 (円)		101,175.73	86,769.41	155,342.14	103,403.35
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 (円)		219.78	16,583.06	391.35	2,440.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		218.88			2,391.61
自己資本比率 (%)		80.7	80.2	70.2	80.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		36,676	90,092	8,208	36,510
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		62,039	76,562	152,035	308,847
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		516,315	14,880	349,048	501,435
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		785,325	341,935	294,372	523,470
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (名)		39 (37)	41 (16)	23 (13)	43 (37)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期(平成12年3月期)より連結財務諸表を作成しております。また、第7期は決算期変更に伴い、平成11年9月1日から平成12年3月31日までの7ヶ月決算となっております。

3 第8期中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る半期報告書は、最初に提出するものでありますので、それ以前の間接会計期間における中間財務諸表は作成しておりません。

4 平成12年2月9日に1株を4株に分割致しました。そのため第7期の1株当たり当期純利益は、期中における株式分割を期首に遡って平均株式数を計算し、算出しております。また、第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第7期に新株引受権付社債の発行、また新株引受権の付与を行っておりますが、当時、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。

5 平成12年6月11日に1株を3株に分割致しました。そのため第8期中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、期中における株式分割を期首に遡って平均株式数を計算し、算出しております。

6 第9期中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成11年 9月1日 至 平成12年 2月29日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 9月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)		353,164	381,731	211,484	783,936
経常利益又は経常損失 (千円)		17,478	131,969	6,527	25,468
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)		8,962	176,363	697	11,339
資本金 (千円)		606,500	606,500	479,000	606,500
発行済株式総数 (株)		10,291	10,291	3,097	10,291
純資産額 (千円)		1,048,057	874,070	481,094	1,050,434
総資産額 (千円)		1,257,816	1,043,370	580,945	1,248,537
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)					
自己資本比率 (%)		83.3	83.8	82.8	84.1
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (名)		28 (37)	30 (15)	10 (13)	34 (36)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期は決算期変更に伴い、平成11年9月1日から平成12年3月31日までの7ヶ月決算となっております。

3 第7期の従業員数において、株式会社ガーラから株式会社ガーラウェブに出向中の従業員4名については、提出会社の従業員数には含まれておりません。

4 第8期中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る半期報告書は、最初に提出するものでありますので、それ以前の間接会計期間における中間財務諸表は作成しておりません。

5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(期末)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(期末)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。
なお、当中間連結会計期間より、コミュニティツールASP事業をコンテンツセキュリティ事業に、オプトインメール事業をメール広告事業に名称を変更しております。この変更による金額に与える影響はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

部門の名称	従業員数(名)
コミュニティ関連事業部門	24(13)
ウェブプロデュース事業部門	10(1)
管理部門(全社共通)	7(2)
合計	41(16)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在の従業員数は、30名であり、このほか臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員は、15名であります。従業員数が当中間期間において4名減少しておりますが、その理由は自然退職によるものであります。

なお、従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、海外経済の減速を受けた輸出落ち込みに伴う企業収益悪化の影響が、国内の雇用・所得面に広がり、調整局面を迎えております。加えて、米国での同時多発テロ事件の影響で、景気の先行きに対する不透明感が一段と高まっております。

インターネット接続サービスは高速化、低価格化が進み、常時接続やモバイルといった利用形態の変化もあわせて、ますます身近な社会のインフラとなってきております。インターネット上の情報収集の重要性に対する認識も高まり、企業のウェブマーケティングに対するニーズが拡大しております。また、情報集積の場として多くの生活者が情報交換を行なうオンラインコミュニティへの注目が高まっております。同時に、インターネット上に特定企業・個人への誹謗・中傷が掲載されるケースも増えており、インターネットを安全に利用するためのツールに対する関心が高まり、当社の提供するサービスに対する需要も顕在化してまいりました。

このような状況のもと、当社ではビジネスドメインをコミュニティ関連事業に集中し、活動してまいりました。当社グループの当中間連結会計期間における業績の概要は以下の通りです。

《営業の概況》

企業のコミュニティ関連需要の拡大により、コミュニティ関連事業売上高は387,723千円、前年同期比11.6%増となりました。システム開発及びホームページ制作等事業売上高は41,339千円、前年同期比3.3%減となりました。利益面では、期中にコスト削減策を実施したものの、期初から注力したコミュニティ供給事業が初期段階にあたり原価率の低減が図れなかったこと、人員増および移転による賃借料増等により前年同期と比較してコストが上昇したことで、営業損失の計上となりました。

また、コアコンピタンスを絞り込み、当社が強みを有する分野に経営資源を集中させるため、プロモーションサイト事業を分離いたしました。

なお、海外戦略の一環として、平成12年12月に韓国において主にセキュリティソフトの開発および販売を行なう合弁会社「GALA KOREA INCORPORATED」を設立しましたが、韓国での景気低迷等により、当該事業の市場が縮小し、今後の事業展開が困難になったことから、同社を平成13年10月31日付けで解散することいたしました。この清算に備えて当中間連結会計期間に出資額 21,644千円に対し7,332千円を持分法投資損失として計上しております。

役員数は、当中間連結会計期間に策定した「経営改善計画」によるプロモーションサイト事業の分離と、自然退職により、当中間連結会計期間末で47名（前連結会計年度末52名）となりました。

以上の結果、売上高 429,062千円、営業損失 127,439千円、経常損失 137,666千円、中間純損失 170,656千円となりました。

各事業の売上高及び構成比率は次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
コミュニティ関連				
コミュニティ供給事業	46,949	12.0	128,755	30.0
コンテンツセキュリティ事業	72,474	18.6	43,218	10.1
メール広告事業	159,257	40.8	144,532	33.7
データマイニング事業	37,325	9.6	57,437	13.4
その他広告等の事業	31,447	8.0	13,779	3.2
コミュニティ関連小計	347,454	89.0	387,723	90.4
その他システム開発、ホームページ制作等	42,761	11.0	41,339	9.6
合計	390,215	100.0	429,062	100.0

(注) 記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費32,918千円、投資有価証券評価損14,880千円等の計上がありました。税金等調整前中間純損失165,917千円の計上により、90,092千円と前年同期と比べ126,769千円(345.6%)の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得74,441千円、有形固定資産の取得30,673千円、投資有価証券の取得20,150千円等の支出により76,562千円と

前年同期と比べ14,523千円(23.4%)の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済により14,880千円と前年同期と比べ531,195千円(102.9%)の減少となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は、341,935千円と前年同期と比べ、443,390千円(56.5%)の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 外注実績

当中間連結会計期間(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)の外注実績を各事業ごとに開示すると、下記の結果になります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
コミュニティ供給事業	40,284	+ 325.4
コンテンツセキュリティ事業	9,029	+ 271.3
メール広告事業	20,093	+ 22.3
データマイニング事業	15,251	+ 173.3
その他広告等の事業	2,948	83.1
その他システム開発、ホームページ制作等	8,279	78.0
合計	95,887	+ 7.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)の受注実績については、当社は受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)の販売実績を各事業ごとに開示すると、下記の結果になります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
コミュニティ供給事業	128,755	+ 174.2
コンテンツセキュリティ事業	43,218	40.4
メール広告事業	144,532	9.2
データマイニング事業	57,437	+ 53.9
その他広告等の事業	13,779	56.2
その他システム開発、ホームページ制作等	41,339	3.3
合計	429,062	+ 10.0

(注)1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
凸版印刷(株)			52,956	12.3

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 重要な変更

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(2) 新たに生じた課題

当中間連結会計期間において、第1四半期の決算状況に鑑み、経営の効率化・収益構造の改善を目的とした「経営改善計画」を策定し、業績回復に向けた取り組みを進めております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

なお、平成12年12月22日付けで韓国の企業であるChangshin Soft Co.,Ltd.と共同出資会社設立に関する合意書を締結し、GALA KOREA INCORPORATEDを設立いたしました。平成13年10月24日付けで同社と共同出資関係の解消および共同出資会社の解散に関する合意書を締結いたしました。これにより、平成13年10月31日付けでGALA KOREA INCORPORATEDは解散いたしました。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 主要な設備の取得

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物	工具器具備品	ソフトウェア	合計
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	サーバー増強及び ソフトウェア		8,083	72,064	80,147
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	什器備品造作工事	8,882	9,006		17,888
合計			8,882	17,089	72,064	98,035

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 主要な設備の除却

当中間連結会計期間に以下の設備を除却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物	工具器具備品	ソフトウェア	合計
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	ソフトウェア			7,440	7,440
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	什器備品造作工事	101	1,979		2,080
合計			101	1,979	7,440	9,520

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	什器備品造作工事	19,117千円	平成13年4月	

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 平成13年4月に本社移転を実施したものであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,164
計	37,164

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	10,291	10,291	大阪証券取引所 (ナスダック・ジャパン)
計	10,291	10,291	

- (注) 1 発行済株式は議決権を有しております。
 2 提出日現在の発行数には、平成13年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日		10,291		606,500		430,500

(注) 商法第280条ノ19に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年9月30日現在				平成13年12月20日現在			
	新株発行 予定残数 (株)	発行価格 (円)	資本 組入額 (円)	発行予定期間	新株発行 予定残数 (株)	発行価格 (円)	資本 組入額 (円)	発行予定期間
平成12年 2月18日	21	16,667	16,667	平成15年2月19日 から 平成22年2月18日 まで	21	16,667	16,667	平成15年2月19日 から 平成22年2月18日 まで
平成12年 6月9日	36	1,666,667	1,666,667	平成15年6月10日 から 平成22年6月9日 まで				
平成13年 2月27日	165	716,691	358,346	平成15年2月28日 から 平成23年12月27日 まで	160	716,691	358,346	平成15年2月28日 から 平成23年12月27日 まで

- (注) 1 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のことであります。
 2 権利者による権利放棄の申し出があり、平成12年6月9日決議の新株発行予定残数は、すべて消滅しております。
 3 権利者による権利放棄の申し出があり、平成13年2月27日決議の新株発行予定残数は、165株から160株になっております。

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
菊 川 暁	東京都品川区上大崎2 5 20	6,861	66.66
川 手 広 樹	東京都渋谷区本町1 36 11	431	4.18
村 本 理恵子	東京都世田谷区南烏山3 24 1	352	3.42
菊 川 匡	東京都世田谷区砧4 13 12	240	2.33
ジャフコ・ジー7(ビー)号 投資事業組合	東京都千代田区丸の内1 8 2 (株式会社ジャフコ内)	96	0.93
ジャフコ・ジー7(エー)号 投資事業組合	東京都千代田区丸の内1 8 2 (株式会社ジャフコ内)	95	0.92
ジャフコ・エル号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1 8 2 (株式会社ジャフコ内)	87	0.84
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1 8 2	73	0.70
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2 - 11 - 1	66	0.64
吉 田 勉	東京都調布市布田5 53 29	62	0.60
計		8,363	81.26

(注) 上記の株主の持株数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)
		10,291

(注) 「議決権のある株式数(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	515,000	510,000	421,000	312,000	263,000	140,000
最低(円)	450,000	395,000	310,000	236,000	128,000	94,000

(注) 最高、最低株価は、大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		ジョナサン・ヘンドリックセン	平成13年7月31日
取締役	(管理本部長)	殿木 和彦	平成13年8月7日
取締役	(マーケティング事業部長)	河野 龍太	平成13年8月7日
取締役	(コミュニティOEM事業部長)	斉藤 雅晃	平成13年9月30日
取締役	(メディア事業部長)	小川 淳	平成13年9月30日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		785,325		341,935		523,470	
2 受取手形及び売掛金	1	183,690		224,924		237,465	
3 繰延税金資産		3,410				3,668	
4 その他		17,430		30,688		78,682	
貸倒引当金		875		2,357		3,523	
流動資産合計		988,982	76.6	595,190	53.5	839,763	63.6
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 工具器具備品		52,195		69,310		65,879	
(2) その他		296		8,511		392	
有形固定資産合計		52,492	4.1	77,822	7.0	66,272	5.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		86,077		213,942		164,421	
(2) 連結調整勘定		44,295		34,451		39,373	
(3) その他		54,971		10,642		11,624	
無形固定資産合計		185,344	14.3	259,036	23.3	215,419	16.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		42,422		81,809		87,257	
(2) 敷金及び保証金		19,755		52,029		65,381	
(3) 繰延税金資産		514				491	
(4) その他		1,262		46,850		45,289	
貸倒引当金		8					
投資その他の資産合計		63,947	5.0	180,690	16.2	198,419	15.0
固定資産合計		301,784	23.4	517,548	46.5	480,111	36.4
資産合計		1,290,766	100.0	1,112,739	100.0	1,319,874	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		34,432		61,088		51,682		
2		29,940		29,400		29,760		
3		71,547		68,108		75,651		
4		9,795		565		13,533		
5		13,173		16,258		15,670		
6	3	12,631		10,909		13,786		
		171,521	13.3	186,329	16.8	200,085	15.2	
固定負債								
1		55,006		25,786		40,306		
2		23,039		7,679		15,359		
		78,045	6.0	33,465	3.0	55,665	4.2	
		249,566	19.3	219,795	19.8	255,750	19.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
		606,500	47.0	606,500	54.5	606,500	45.9	
		430,500	33.4	430,500	38.7	430,500	32.6	
		1,037,000	80.4	1,037,000	93.2	1,037,000	78.5	
		4,199	0.3	144,351	13.0	26,304	2.0	
				295	0.0	819	0.1	
		1,041,199	80.7	892,944	80.2	1,064,123	80.6	
		1,290,766	100.0	1,112,739	100.0	1,319,874	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		390,215	100.0	429,062	100.0	866,760	100.0
売上原価		113,993	29.2	172,732	40.3	276,723	31.9
売上総利益		276,222	70.8	256,330	59.7	590,037	68.1
販売費及び一般管理費	1	230,588	59.1	383,769	89.4	525,983	60.7
営業利益又は営業損失()		45,633	11.7	127,439	29.7	64,054	7.4
営業外収益							
1 受取利息		130		116		687	
2 控除対象外消費税						2,352	
3 受取賃貸料				1,080			
4 雑収入		77	207	83	1,280	403	3,443
営業外費用							
1 支払利息		1,545		813		2,873	
2 新株発行費		25,184				25,374	
3 持分法投資損失				10,194		627	
4 雑損失		26,730	6.9	498	11,507	102	28,978
経常利益又は経常損失()		19,111	4.9	137,666	32.1	38,518	4.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2					8,400	
2 貸倒引当金戻入額				990	990	8,400	1.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	8,400		9,521		8,400	
2 固定資産売却損	4			319			
3 投資有価証券評価損				14,880			
4 その他		760	9,160	4,520	29,240	760	9,160
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失()		9,950	2.5	165,917	38.7	37,758	4.4
法人税、住民税及び事業税		9,820		579		15,757	
法人税等調整額		1,974	7,846	4,160	4,739	2,209	13,548
中間(当期)純利益又は中間純損 失()		2,104	0.5	170,656	39.8	24,210	2.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)
連結剰余金期首残高			2,094	26,304
中間(当期)純利益又は中間 純損失()			2,104	170,656
連結剰余金又は中間期末 (期末)残高又は連結欠損金 中間期末残高()			4,199	144,351

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純 利益又は中間純損失()	9,950	165,917	37,758
2		減価償却費	13,542	32,918	28,753
3		連結調整勘定償却	4,921	4,921	9,843
4		賞与引当金の増加額	8,090	587	10,578
5		貸倒引当金の増加 (減少)額	883	1,166	3,523
6		受取利息及び受取配当金	130	116	687
7		支払利息	1,545	813	2,873
8		新株発行費	25,184		25,184
9		持分法による投資損失		10,194	627
10		投資有価証券評価損		14,880	
11		有形固定資産売却損		319	
12		無形固定資産売却益			8,400
13		有形固定資産除却損		2,080	
14		無形固定資産除却損	8,400	7,440	8,400
15		売上債権の減少(増加)額	49,926	12,541	112,961
16		仕入債務の増加(減少)額	3,669	9,406	22,649
17		未払消費税等の増加 (減少)額	1,420	4,167	234
18		その他	23,274	583	15,529
		小計	40,644	75,846	43,448
19		利息及び配当金の受取額	130	116	687
20		利息の支払額	1,545	813	2,873
21		法人税等の支払額	2,553	13,548	4,752
営業活動による キャッシュ・フロー					
			36,676	90,092	36,510
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の払戻による収入	54,500		54,500
2		有形固定資産の取得による 支出	20,735	30,673	51,233
3		有形固定資産の売却による 収入		28	
4		無形固定資産の取得による 支出	68,933	74,441	148,608
5		無形固定資産の売却による 収入		41,535	
6		投資有価証券の取得による 支出	27,422	20,150	72,066
7		保証金の支出		2,600	45,729
8		保証金の回収	552	15,951	656
9		貸付による支出		5,000	
10		貸付金の回収による収入		5,000	
11		その他投資の支出		6,213	46,365
投資活動による キャッシュ・フロー					
			62,039	76,562	308,847

		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による 支出		16,500	14,880	31,380
2 株式の発行による収入		532,815		532,815
財務活動による キャッシュ・フロー		516,315	14,880	501,435
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額		490,953	181,535	229,097
現金及び現金同等物の 期首残高		294,372	523,470	294,372
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		785,325	341,935	523,470

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)子会社は全て連結しております。 連結子会社 1社 会社名 (株)ガーラウェブ	(1)子会社は全て連結しております。 連結子会社 1社 会社名 (株)ガーラウェブ	連結子会社の数 1社 株式会社ガーラウェブ
2 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	(1)持分法を適用した関連会社数 1社 GALA KOREA INCORPORATED (2)持分法適用関連会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1)持分法適用の関連会社 1社 GALA KOREA INCORPORATED GALA KOREA INCORPORATEDは当期に株式を取得したため、持分法適用会社を含めております。 (2)持分法適用会社の決算期は連結決算日と異なりますが、事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、営業権は商法に規定する5年間均等償却しております。 著作権は5年で償却しております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物8～15年 工具器具備品4～15年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、営業権は商法に規定する5年間均等償却しております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物8年 工具器具備品5～15年 無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左

	<p>見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
--	------------------------------------------------------------------------------	---------------------	---------------------

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (外貨建取引等会計処理) 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(金融商品会計) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (外貨建取引等会計処理) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれています。</p> <p>受取手形 834千円</p>	<p>1</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が以下の科目に含まれています。</p> <p>受取手形 4,497千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 19,861千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 40,681千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 29,774千円</p>
<p>3 消費税等</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等 同左</p>	<p>3</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの
広告宣伝費 56,080千円	広告宣伝費 66,995千円	広告宣伝費 108,077千円
役員報酬 40,756千円	役員報酬 48,727千円	役員報酬 86,239千円
給与手当 37,338千円	給与手当 69,284千円	給与手当 93,003千円
賞与引当金 繰入額 11,034千円	賞与引当金 繰入額 11,597千円	賞与引当金 繰入額 15,670千円
地代家賃 17,874千円	賃借料 44,833千円	
有形固定資産 減価償却費 3,171千円		
無形固定資産 償却費 5,196千円		
連結調整勘定の 当期償却額 4,921千円		
2	2	2 固定資産売却益の内容
		著作権 8,400千円
3 固定資産除却損の内容	3 固定資産除却損の内容	3 固定資産除却損の内容
著作権 8,400千円	建物 101千円	著作権 8,400千円
	工具器具備品 1,979千円	
	ソフトウェア 7,440千円	
4	4 固定資産売却損の内容	4
	工具器具備品 319千円	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>785,325千円</u> 現金及び現金同等物 <u>785,325千円</u>	現金及び預金勘定 <u>341,935千円</u> 現金及び現金同等物 <u>341,935千円</u>	現金及び預金勘定 <u>523,470千円</u> 現金及び現金同等物 <u>523,470千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 26,553千円	取得価額相当額 55,775千円	取得価額相当額 55,775千円
減価償却累計額相当額 3,319千円	減価償却累計額相当額 16,045千円	減価償却累計額相当額 9,073千円
中間期末残高相当額 23,234千円	中間期末残高相当額 39,730千円	期末残高相当額 46,701千円
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 6,940千円	1年以内 14,135千円	1年以内 14,586千円
1年超 17,352千円	1年超 26,565千円	1年超 34,271千円
合計 24,292千円	合計 40,700千円	合計 48,857千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 3,470千円	支払リース料 7,293千円	支払リース料 9,489千円
減価償却費相当額 3,319千円	減価償却費相当額 6,971千円	減価償却費相当額 9,073千円
支払利息相当額 151千円	支払利息相当額 437千円	支払利息相当額 415千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	支払利息相当額の算定方法 同左	支払利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

- 1 時価のある有価証券
提出会社及び連結子会社は、時価のある有価証券を保有していないため、該当事項はありません。
- 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
其他有価証券	
非上場株式	42,422

(当中間連結会計期間)

- 1 時価のある有価証券
提出会社及び連結子会社は、時価のある有価証券を保有していないため、該当事項はありません。
- 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
其他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	70,692

(前連結会計年度)

- 1 時価のある有価証券
提出会社及び連結子会社は、時価のある有価証券を保有していないため、該当事項はありません。
- 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
其他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	65,422

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	101,175円73銭	86,769円41銭	103,403円35銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()	219円78銭	16,583円06銭	2,444円00銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	218円88銭	1株当たり中間純損失が 計上されているため記載 していません。	2,391円61銭

(注) 平成12年6月11日に1株を3株に分割致しました。そのため前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益並びに前連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期中における株式分割を期首に遡って平均株式数を計算し、算出しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>関係会社の解散及び清算</p> <p>当社の関連会社である「GALA KOREA INCORPORATED」は韓国でのセキュリティソフトをはじめとするコミュニティ関連サービスの開発・提供のため平成12年12月に設立(当社出資額21,644千円)されましたが、韓国での景気低迷などにより、当該事業の市場が縮小し、同社の今後の事業展開が困難になったことから、平成13年10月31日付けで解散し清算することといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に当該投資に係る損失に備えて7,332千円を持分法投資損失に計上しております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		772,918		285,371		486,920	
2 受取手形	1	9,642		49,657		40,320	
3 売掛金		157,993		143,578		177,547	
4 前払費用		15,892		8,822		12,090	
5 繰延税金資産		3,410				3,668	
6 その他	3	9,539		5,242		16,839	
貸倒引当金		197		237		246	
流動資産合計		969,200	77.1	492,435	47.2	737,141	59.0
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 工具器具備品		45,867		63,872		59,834	
(2) その他		296		8,430		281	
有形固定資産合計		46,163	3.7	72,302	6.9	60,116	4.8
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		99,465		227,891		178,772	
(2) その他		11,788		10,345		11,326	
無形固定資産合計		111,254	8.8	238,237	22.8	190,098	15.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		102,422		141,514		147,066	
(2) 保証金		19,651		52,029		65,381	
(3) 繰延税金資産		514				491	
(4) その他		8,617		46,850		48,254	
貸倒引当金		8				13	
投資その他の資産合計		131,198	10.4	240,394	23.1	261,180	20.9
固定資産合計		288,616	22.9	550,934	52.8	511,395	41.0
資産合計		1,257,816	100.0	1,043,370	100.0	1,248,537	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		40,080		58,190		59,071	
2 1年内返済予定 長期借入金		15,804		15,804		15,804	
3 未払金		95,486		59,179		66,080	
4 未払法人税等		9,705		475		13,353	
5 賞与引当金		10,719		12,616		13,094	
6 その他	3	7,341		8,214		7,978	
流動負債合計		179,136	14.3	154,481	14.8	175,381	14.0
固定負債							
1 長期借入金		30,623		14,819		22,721	
固定負債合計		30,623	2.4	14,819	1.4	22,721	1.9
負債合計		209,759	16.7	169,300	16.2	198,102	15.9
(資本の部)							
資本金		606,500	48.2	606,500	58.1	606,500	48.6
資本準備金		430,500	34.2	430,500	41.3	430,500	34.5
その他の剰余金又は欠損金							
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()		11,057		162,929		13,434	
その他の剰余金又は欠損 金()合計		11,057	0.9	162,929	15.6	13,434	1.0
資本合計		1,048,057	83.3	874,070	83.8	1,050,434	84.1
負債・資本合計		1,257,816	100.0	1,043,370	100.0	1,248,537	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		353,164	100.0	381,731	100.0	783,936	100.0
売上原価	1	106,084	30.0	149,552	39.2	250,459	32.0
売上総利益		247,079	70.0	232,178	60.8	533,476	68.0
販売費及び一般管理費	1	205,617	58.3	364,599	95.5	484,597	61.8
営業利益又は営業損失 ()		41,462	11.7	132,420	34.7	48,879	6.2
営業外収益	2	2,811	0.8	1,388	0.3	4,427	0.6
営業外費用	3	26,794	7.6	936	0.2	27,838	3.6
経常利益又は経常損失 ()		17,478	4.9	131,969	34.6	25,468	3.2
特別損失	4	760	0.2	39,743	10.4	760	0.1
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()		16,718	4.7	171,712	45.0	24,708	3.1
法人税、住民税及び 事業税		9,730		490		15,577	
法人税等調整額		1,974	7,756	4,160	4,650	2,209	13,368
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		8,962	2.5	176,363	46.2	11,339	1.4
前期繰越利益		2,094		13,434		2,094	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失 ()		11,057		162,929		13,434	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、営業権は商法に規定する5年間均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物8～15年 工具器具備品4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物8年 工具器具備品5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は支出時に全額費用処理しています。 (追加情報) 平成12年8月22日の有償一般募集による新株式発行(1000株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では募集価額と発行価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成12年8月22日の新株式発行に係る発行価額と募集価額の差額の総額42,000千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来の方式」によった場合と比べ、当期の新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額は、42,000千円少なく、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>		<p>新株発行費は支出時に全額費用処理しています。 (追加情報) 平成12年8月22日の有償一般募集による新株式発行(1000株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では募集価額と発行価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成12年8月22日の新株式発行に係る発行価額と募集価額の差額の総額42,000千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来の方式」によった場合と比べ、当期の新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額は、42,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 その他(中間)財務諸表作成のための基準となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計処理) 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(金融商品会計) 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計処理) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれています。</p> <p>受取手形 834千円</p>	<p>1</p>	<p>1</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 12,299千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 30,970千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 20,789千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	4,049千円	11,147千円	12,539千円
無形固定資産	3,871千円	16,787千円	12,733千円
2 営業外収益の主要項目			
受取利息	263千円	224千円	975千円
3 営業外費用の主要項目			
支払利息	980千円	438千円	1,834千円
新株発行費	25,813千円		26,003千円
4 特別損失の主要項目			
固定資産除却損		9,521千円	
投資有価証券評価損		25,702千円	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 26,553千円	取得価額相当額 55,775千円	取得価額相当額 55,775千円
減価償却累計額相当額 3,319千円	減価償却累計額相当額 16,045千円	減価償却累計額相当額 9,073千円
中間期末残高相当額 23,234千円	中間期末残高相当額 39,730千円	期末残高相当額 46,701千円
未経過リース料中間期末残高	未経過リース料中間期末残高	未経過リース料期末残高
1年以内 6,940千円	1年以内 14,135千円	1年以内 14,586千円
1年超 17,352千円	1年超 26,565千円	1年超 34,271千円
合計 24,292千円	合計 40,700千円	合計 48,857千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 3,470千円	支払リース料 7,293千円	支払リース料 9,489千円
減価償却費相当額 3,319千円	減価償却費相当額 6,971千円	減価償却費相当額 9,073千円
支払利息相当額 151千円	支払利息相当額 437千円	支払利息相当額 415千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	支払利息相当額の算定方法 同左	支払利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日)、前事業年度(平成13年3月31日)及び当中間会計期間末(平成13年9月30日)に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当中間会計期間末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>関係会社の解散及び清算 当社の関連会社である「GALA KOREA INCORPORATED」は韓国でのセキュリティソフトをはじめとするコミュニティ関連サービスの開発・提供のため平成12年12月に設立(当社出資額21,644千円)されましたが、韓国での景気低迷などにより、当該事業の市場が縮小し、同社の今後の事業展開が困難になったことから、平成13年10月31日付けで解散し清算することといたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間に当該投資に係る損失に備えて10,822千円を投資有価証券評価損に計上しております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第 8 期)	自 至	平成12年 4 月 1 日 平成13年 3 月31日	平成13年 6 月27日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------	--------	-------------------------------	----------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月25日

株式会社ガーラ

代表取締役社長 菊川 暁 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 啓 司 ⑩

関与社員 公認会計士 永 田 高 士 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ガーラ及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月18日

株式会社ガーラ

代表取締役社長 菊川 暁 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 渡邊 啓司 印
関与社員

関与社員 公認会計士 永田 高士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ガーラ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成12年12月25日

株式会社ガーラ

代表取締役社長 菊川 暁 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 渡 邊 啓 司 ㊞

関与社員

公認会計士 永 田 高 士 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ガーラの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月18日

株式会社ガーラ

代表取締役社長 菊川 暁 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 渡邊 啓司 印
関与社員

関与社員 公認会計士 永田 高士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ガーラの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。